

2013 年 7 月 25 日 全 8 頁

成長の期待されるアジア向け国際与信が増加

BIS 報告銀行による国際与信残高統計

金融調査部 兼 経済調査部 研究員
神尾 篤史

[要約]

- 2013 年 3 月末の国際与信残高は 25 兆 2,367 億ドルと前期（2012 年 12 月末）に比べ▲1,994 億ドル（前期比▲0.8%）となり、僅かな減少となったものの、水準はほぼ横ばい。主要先進国の中銀による金融緩和の姿勢維持等が金融市場の安心感につながったためと思われる。
- 与信側（銀行側）からみると、前期に比べ米銀は与信残高を増加させたが、欧州の銀行と邦銀は減少した。与信残高に占める欧州の銀行の割合は低下傾向にあり、それを米銀と邦銀が補う形が続いている。
- 与信受入側では、前期に比べ新興国向けは増加したものの、欧州先進国向け、その他先進国向けは減少した。アジア向けは 3 四半期連続の増加となった。短期与信の割合は低下基調にあるものの、外貨建て与信割合は上昇しており、注視が必要。
- 先行き、国際与信は着実に増加すると思われる。米国の QE3 縮小に伴う金融市場の混乱は落ち着きつつある。また、QE3 縮小は米国経済の回復の進展を示すものであり、それに伴い世界経済も回復すると期待されるためである。

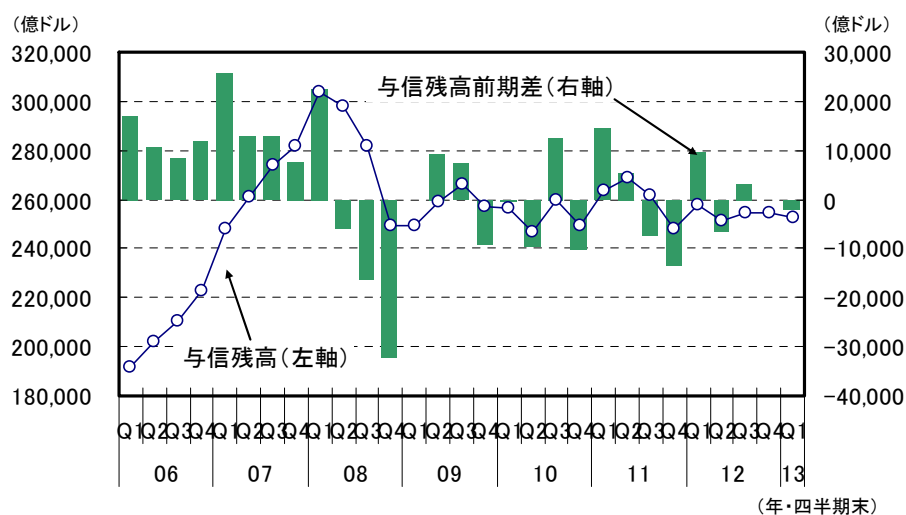
国際与信残高～前期と比べてほぼ横ばい

BIS（国際決済銀行、Bank for International Settlements）が BIS 報告銀行による 2013 年 3 月末時点の国際与信残高¹を公表した。2013 年 3 月末の国際与信残高は 25 兆 2,367 億ドルと前期（2012 年 12 月末）に比べ▲1,994 億ドル（前期比▲0.8%）と僅かな減少となったものの、水準はほぼ横ばいにある（図表 1）。イタリア総選挙やキプロスの銀行セクターの問題があったものの、基本的には主要先進国の中銀による金融緩和の姿勢の維持等が金融市場の安心感につ

¹ 本レポートでは、断りのない限り最終リスクベースの数値を扱う。これは、与信対象の直接的な所在地ではなく、「与信の最終的なリスクがどこに所在するのか」を基準に、国・地域別の分類を行ったもの。なお、この値は「国境を越える与信」、「外国銀行の支店・現地法人による外貨建て国内与信」、「外国銀行の支店・現地法人による地場通貨建て与信」で構成される。

ながつたためと思われる。なお、与信残高の水準は、過去最高だった 2008 年第 1 四半期（30 兆 4,076 億ドル）の 83%の水準にある。

図表 1 国際与信残高とその前期差

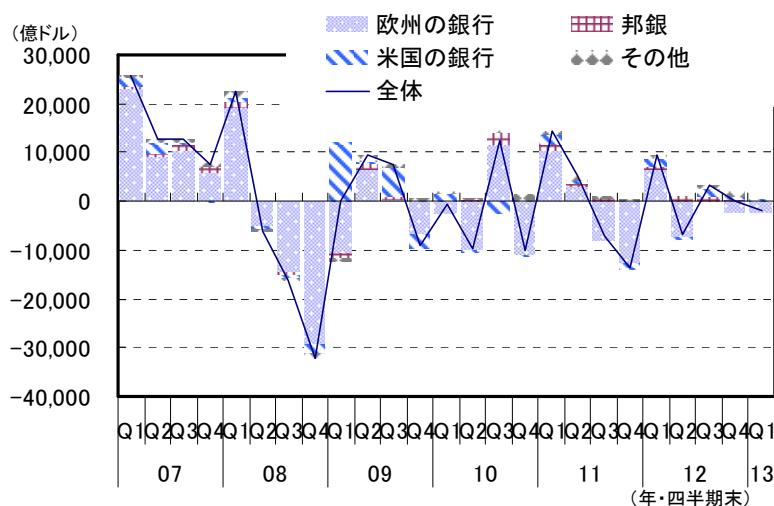


(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

与信側（銀行側）の動向

与信側（銀行側）からみると、欧州の銀行²は前期差▲2,104 億ドル（前期比▲1.3%）、邦銀は同▲216 億ドル（同▲0.7%）と減少した。米国の銀行（以下、米銀）は前期差+225 億ドル（前期比+0.7%）と増加した（図表 2）。

図表 2 与信側（銀行側）からみた国際与信残高 前期差



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

² 欧州の銀行は、オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポルトガル、スペイン、スイス、トルコ、英国などの 16 ヶ国で構成される。

（欧州の銀行の国際与信残高動向）

欧州の銀行の与信残高は 2 四半期連続の減少となった（図表 3）。先進国向け与信（前期差▲3,143 億ドル）が減少の大きな要因である。一方で、新興国向け³与信（同+597 億ドル）は増加した。先進国向けの内訳は、欧州先進国向け⁴が同▲2,541 億ドル、米国向けが同▲366 億ドル、日本向けが同▲244 億ドルの減少となった。新興国向けではアジア大洋州新興国向けが同+508 億ドルと増加の大きな割合を占めた。

ECB の 2013 年 4 月のユーロ圏銀行貸出調査⁵（2013 年第 1 四半期の結果）によれば、企業への貸出基準⁶は「厳格化」から「緩和」を差し引いたネット割合が+7%となった。2013 年 1 月調査（+13%）から貸出基準は緩和したことを示している。さらにこの値は当該調査の開始した 2003 年以降の平均（+15%）を下回る数字である。7 月 24 日に公表された 7 月調査（2013 年第 1 四半期の結果）では貸出基準のネット割合は 4 月調査と同じ 7%となり、以前に比べ貸出態度の厳格化が後退したことを示している。

4 月調査による企業の資金需要⁷は「増加」から「減少」を差し引いたネット割合が▲24%と 1 月調査（▲26%）から若干上昇したものの、ほぼ横ばいの水準であった。7 月調査では資金需要のネット割合は▲18%と 4 月調査からさらに上昇し、資金需要に増加の兆しがみられる。

（邦銀と米銀の国際与信残高動向）

邦銀の与信残高は 5 四半期ぶりの減少となった。邦銀の与信残高は、新興国向け与信（同+136 億ドル）は増加したものの、先進国向け（前期差▲449 億ドル）が減少したことによる。先進国向けでは、米国向け与信が同▲272 億ドル、欧州先進国向けが同▲85 億ドルであった。

一方で、米銀の与信残高は 3 四半期連続の増加となった。先進国向け与信（同▲45 億ドル）が減少したが、新興国向け与信（同+276 億ドル）が増加したことによる。先進国向けの内訳をみると、欧州先進国向けは同+12 億ドル（仏銀同+348 億ドル、英銀同▲298 億ドル、独銀同▲185 億ドル）であり、日本向けは同▲38 億ドルであった。

FRB の 2013 年 4 月の米銀貸出態度調査⁸（2013 年第 1 四半期の結果）によれば、企業への貸出

³ 新興国は、アジア大洋州新興国（中国、韓国、インド、ASEAN など）、欧州新興国（チェコ、ポーランド、ロシア、トルコなど）、ラテン・アメリカ新興国（アルゼンチン、ブラジル、メキシコなど）、アフリカ・中東新興国で構成される。

⁴ 欧州先進国は、英国、フランス、ドイツ、イタリア、ポルトガル、スペイン、ギリシャ、アイルランド、オランダ、ベルギー、北欧の国々などで構成される。

⁵ 以下のウェブサイトから資料を入手できる。

<http://www.ecb.int/stats/money/surveys/lend/html/index.en.html>（ECB “Euro area bank lending survey”）

⁶ 貸出基準の項目は、「かなり厳格」、「やや厳格」、「基本的に変化なし」、「やや緩和」、「かなり緩和」の 5 つに分かれる。「厳格化」から「緩和」を差し引いたネット割合は、「かなり厳格」と「やや厳格」の二つの回答の合計から、「やや緩和」と「かなり緩和」の二つの回答の合計を差し引いて算出される。

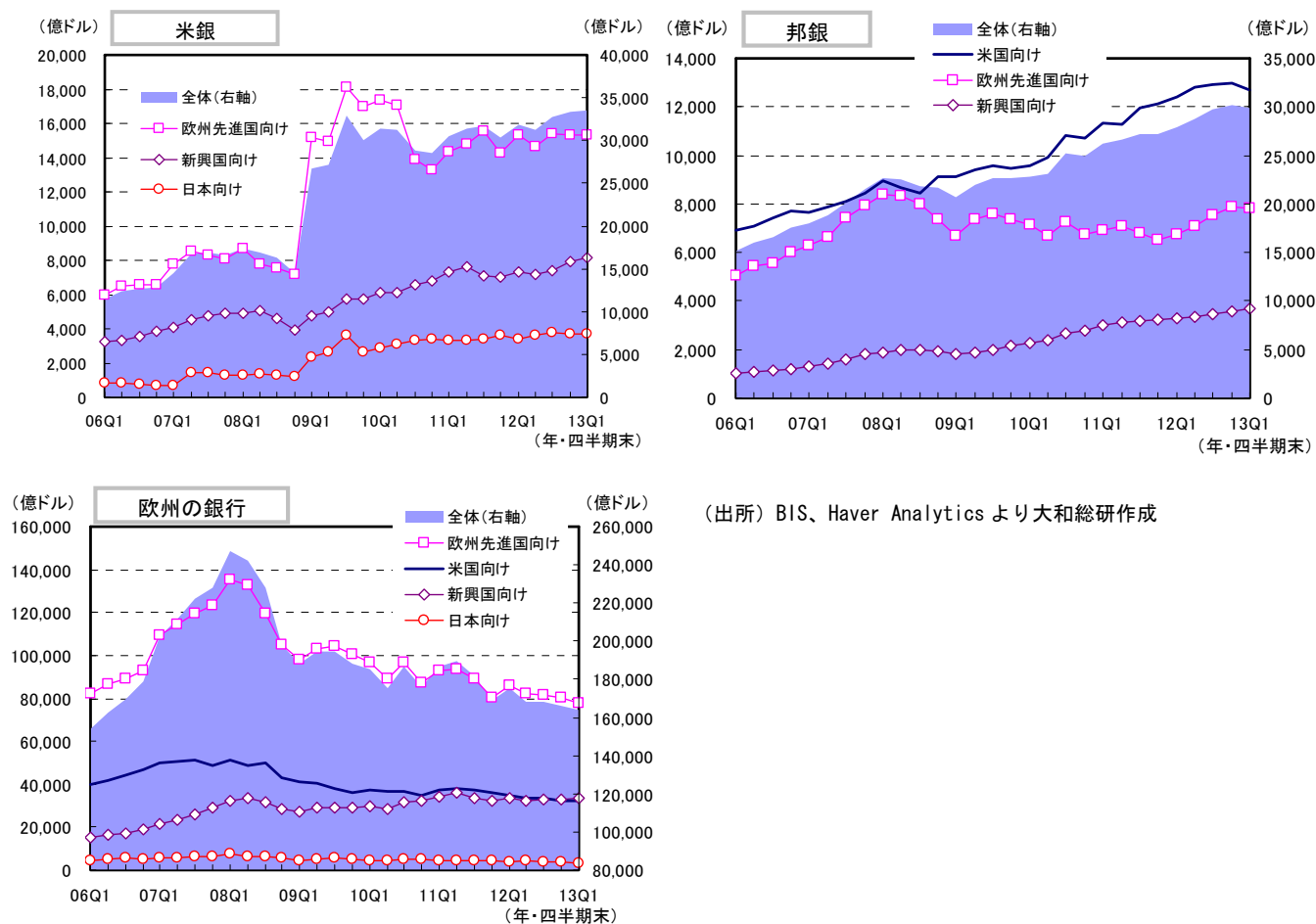
⁷ 資金需要の項目は、「かなり増加」、「やや増加」、「基本的に変化なし」、「やや減少」、「かなり減少」の 5 つに分かれる。「増加」から「減少」を差し引いたネット割合は、「かなり増加」と「やや増加」の二つの回答の合計から、「かなり減少」と「やや減少」の二つの回答の合計を差し引いて算出される。

⁸ 以下のウェブサイトから資料を入手できる。<http://www.federalreserve.gov/boarddocs/SnLoanSurvey/>（FRB “Senior Loan Officer Opinion Survey on Bank Lending Practices”）

基準⁹は「厳格化」から「緩和」を差し引いたネット割合が▲19.1%となり、2013年1月調査（▲7.4%）から大きく緩和した。企業の資金需要¹⁰は「増加」から「減少」を差し引いたネット割合は+5.9%となり、2013年1月調査（+19.1%）から低下したものの、一定の需要を保っている。

また当該調査による欧州に本店のある銀行やその支店等に対する貸出基準¹¹は、「基本的に変化なし」100%と2013年1月調査（「やや厳格」9.5%、「基本的に変化なし」90.5%）と比べて緩和傾向にある（なお、両時期の調査では「やや緩和」、「かなり緩和」と回答した銀行はない）。資金需要¹²については、「やや強い」5.0%、「変化なし」95.0%と2013年1月調査（「やや強い」9.5%、「変化なし」85.7%、「やや弱い」4.8%）とほぼ変化はない。

図表3 米銀、邦銀、欧州の銀行の国・地域別国際与信残高



⁹ 貸出基準の項目は、「かなり厳格」、「やや厳格」、「基本的に変化なし」、「やや緩和」、「かなり緩和」の5つに分かれる。「厳格化」から「緩和」を差し引いたネット割合は、「かなり厳格」と「やや厳格」の二つの回答の合計から、「やや緩和」と「かなり緩和」の二つの回答の合計を差し引いて算出される。

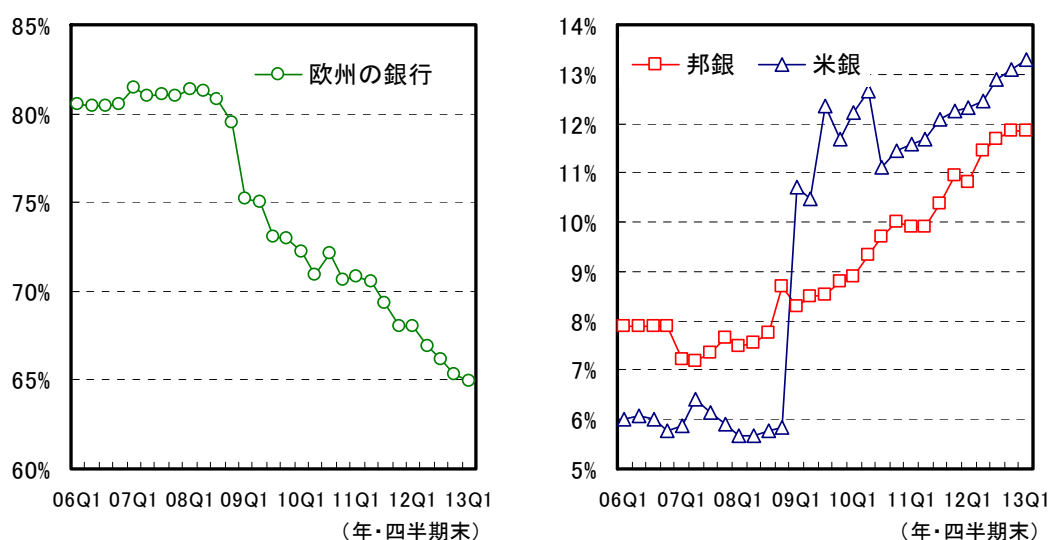
¹⁰ 資金の需要項目は、「かなり増加」、「やや増加」、「同じ」、「やや減少」、「かなり減少」の5つに分かれる。「増加」から「減少」を差し引いたネット割合は、「かなり増加」と「やや増加」の二つの回答の合計から、「かなり減少」と「やや減少」の二つの回答の合計を差し引いて算出される。

¹¹ 貸出基準の項目は、「かなり厳格」、「やや厳格」、「基本的に変化なし」、「やや緩和」、「かなり緩和」の5つに分かれる。

¹² 資金需要の項目は、「かなり増加」、「やや増加」、「同じ」、「やや減少」、「かなり減少」の5つに分かれる。

中期的な傾向としては、与信残高に占める欧州の銀行の割合は低下傾向にあり、それを米銀と邦銀が補う形が続いている（図表 4）。2008 年第 1 四半期と直近の数値を比べると、欧州の銀行は欧州先進国向け与信（▲5 兆 7,264 億ドル）、米国向け与信（▲1 兆 9,495 億ドル）を減少させ、米銀は欧州先進国向け与信（+6,669 億ドル）を増加させ、邦銀は米国向け与信（+3,761 億ドル）を増加させたという関係にある。新興国向け与信は米銀（+3,253 億ドル）、邦銀（+1,829 億ドル）、欧州の銀行（+1,476 億ドル）となっている。

図表 4 国際与信残高全体に占める欧州の銀行、米銀、邦銀の与信残高割合



（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

与信受入側の動向

与信受入側では、新興国向け与信は前期差+1,449 億ドル（前期比+3.0%）、欧州先進国向け与信は同▲2,936 億ドル（同▲2.7%）、その他先進国向け与信は同▲1,119 億ドル（同▲1.5%）となった（図表 5）。

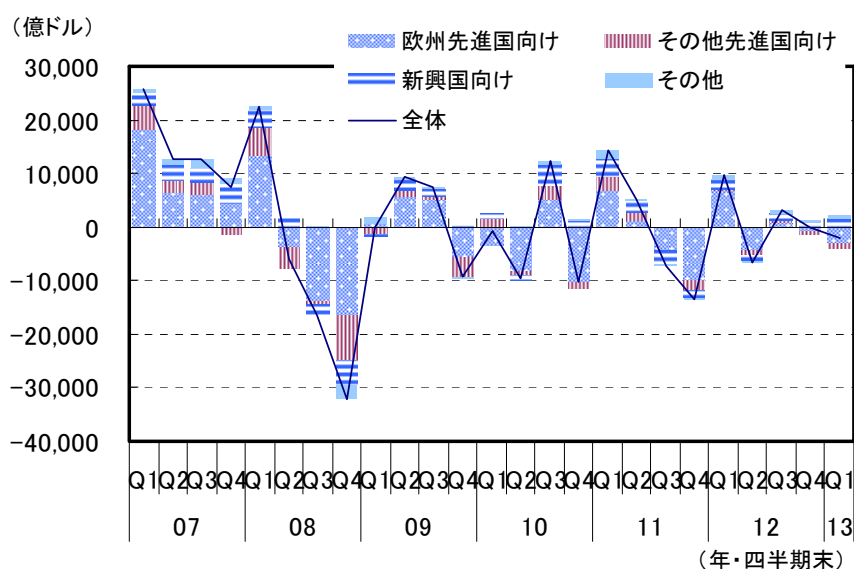
（GIIPS 向け国際与信残高動向）

欧州債務危機の発火点である GIIPS（ギリシャ：G、イタリア：I、アイルランド：I、ポルトガル：P、スペイン：S）向け与信は、前期差▲288 億ドル（前期比▲1.6%）となり、2 四半期ぶりの減少となった（図表 6）。国別では、ギリシャ向けが 8 四半期ぶりの増加（同+84 億ドル、同+25.1%）となったものの、スペイン向け（同▲150 億ドル、同▲2.9%）、イタリア向け（同▲106 億ドル、同▲1.5%）、ポルトガル向け（同▲65 億ドル、同▲4.5%）、アイルランド向け（同▲51 億ドル、同▲1.3%）では減少した。

与信側（銀行側）からみると、欧州の銀行からの与信減少（同▲213 億ドル、同▲1.4%）が大きく、特に仏銀（同▲83 億ドル、▲1.6%）の減少が大きな割合を占める。GIIPS 向け与信で

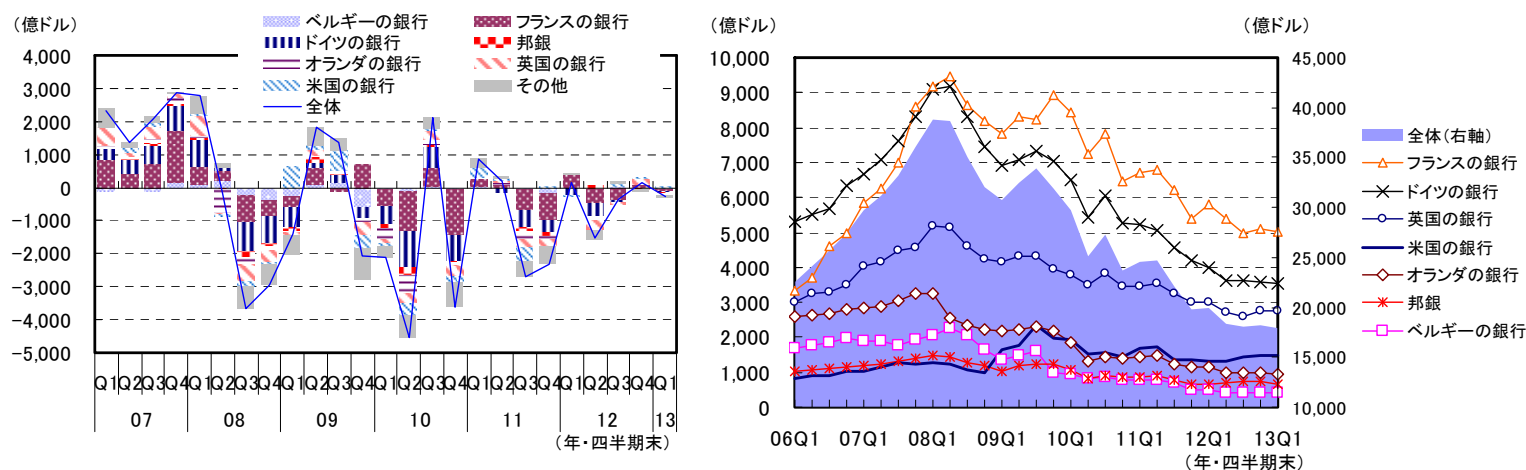
大きなシェアを持つのは仏銀と独銀であるが、2008 年第 2 四半期以降、継続的に与信を減少させてきた。もっとも、最近では与信減少によりやく下げ止まりの兆しが見えてきている。なお、仏銀の与信残高はピークの 53%、独銀は 39% の水準となっている。

図表 5 与信受入側の国際与信残高 前期差



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

図表 6 GIIPS 向け国際与信残高 前期差 (左図) GIIPS 向け国際与信残高 推移 (右図)



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

(アジア向け国際与信残高動向)¹³

アジア向け与信は、前期差+1,209 億ドル（前期比+5.0%）となり、3 四半期連続の増加と

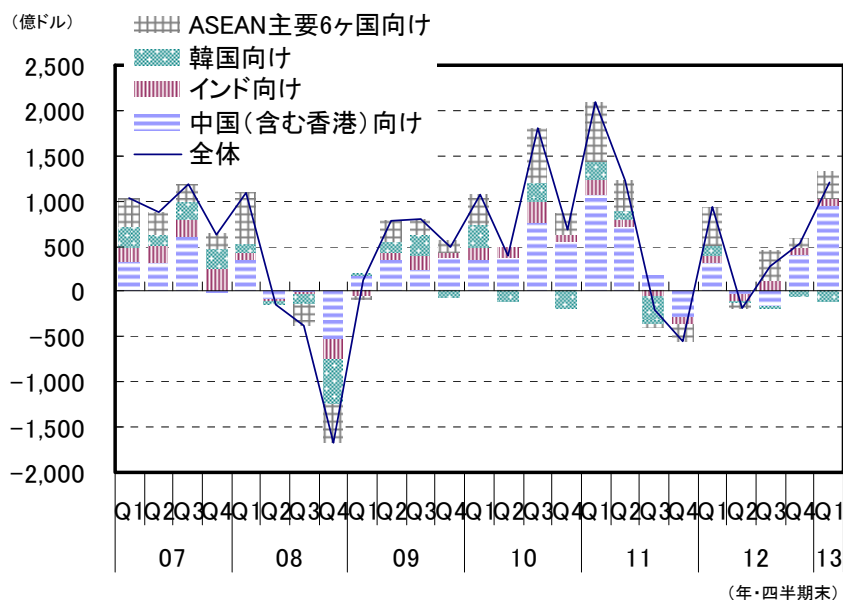
¹³ アジア向け与信のデータは、筆者が作成したもので、アジア大洋州新興国向け与信とはカバレッジが異なる。アジア向け与信は、中国（含む香港）、インド、韓国、ASEAN 主要 6 ヶ国（インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ、ベトナム）の合計。

なった（図表 7）。国別の与信では、中国（含む香港）向けは同+950 億ドル（同+9.0%）、ASEAN 主要 6 ヶ国向けが同+285 億ドル（同+3.9%）、インド向けが同+80 億ドル（同+2.7%）となった。一方、韓国向けは同▲106 億ドル（同▲3.3%）と 4 四半期連続の減少となった。

与信側（銀行側）では、欧州の銀行の与信が同+640 億ドル（同+5.1%）、邦銀は同+117 億ドル（同+3.7%）、米銀は同+4 億ドル（同+0.1%）となった（図表 8）。欧州の銀行のうち英銀の増加（同+342 億ドル、同+4.2%）が大きな割合を占める。今期の英銀は世界に対する与信を▲1,664 億ドル（同▲4.1%）と減少させているが、成長著しいアジアに力を入れていることがうかがわれる。

与信額の上下変動はあるものの、アジアへの与信流入は続くと予想される。特に、ASEAN は成長の期待が高く、インフラ整備等においては外国からの資金流入に対する期待もある。留意が必要なのは流入資金のうち、短期資金の割合が高まること、外貨建ての通貨の割合が高まることだ。外的ショックなどの危機時に流出圧力の高まりが想定されると同時に、市場がリスクとみなし、更なる資金流出をもたらす可能性があるためだ。新興国向け与信を残存期間別（所在地ベース）¹⁴にみると、アジア向け短期与信割合（全体与信額に対する 1 年以下の与信割合）は、リーマン・ショック後、上昇基調にあったが直近では低下基調にある（図表 9）。しかし、外貨建ての与信割合¹⁵（所在地ベース）は上昇基調にあり、注視する必要があるだろう。

図表 7 アジア向け国別国際与信残高（前期差）

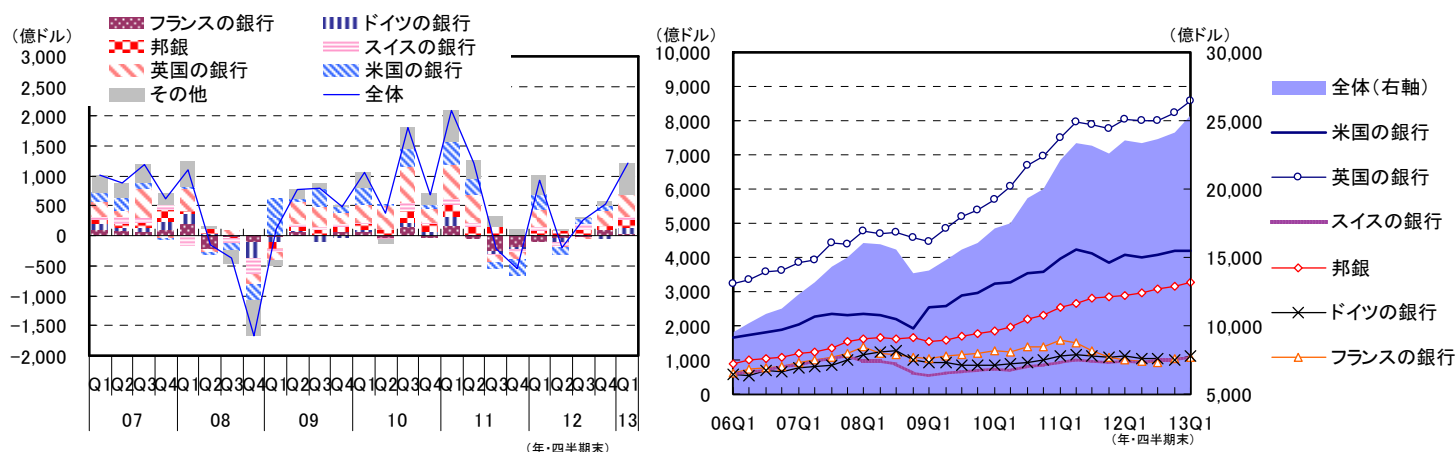


（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

¹⁴ 所在地ベースとは与信対象の直接的な所在地に基づいて、国・地域別の分類を行ったもの。

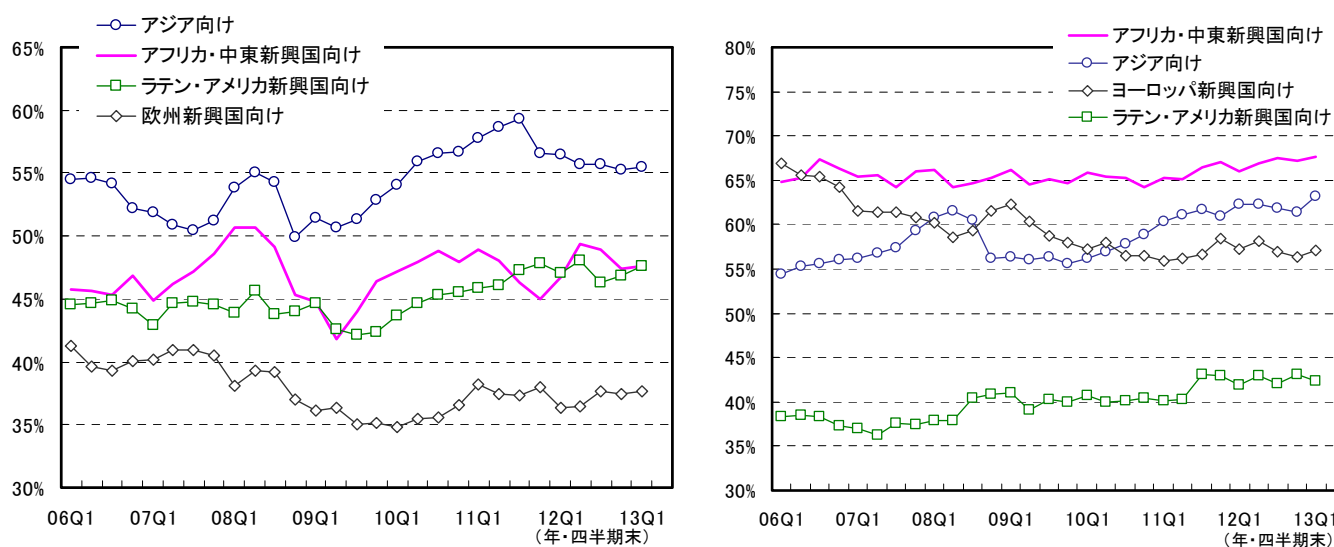
¹⁵ BIS 統計では、「国境を越える与信（外貨建てと自国通貨建て）」、「外国銀行の支店・現地法人による外貨建て国内与信」、「外国銀行の支店・現地法人による地場通貨建て与信」のデータが収録されているが、外貨建ての与信は上記 3 つのデータのうち、前 2 者の合計とした。

図表 8 アジア向け国際与信残高 前期差（左図） アジア向け国際与信残高 推移（右図）



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

図表 9 新興国向け短期与信割合（左図） 新興国向け外貨建て通貨の与信割合（右図）



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

国際与信の先行き

先行きの国際与信は着実に回復するとみられる。金融市場は米国の QE3 による資産買い入れ規模縮小の可能性が意識されたことで 5 月末から 7 月にかけて混乱したものの、現状は安心感を取り戻しつつある。また、基本的には QE3 の縮小は米国経済の回復の進展を示すものであり、世界経済を考える上ではポジティブなサインと考えられるためである。ただし、リスクとして懸念されるのは欧州債務問題の再燃、そして中国経済の動向である。中国経済は成長率が 7% 台と高い水準にあるものの、この水準を維持できるかどうか不透明感が強いためである。